

令和５年度分物価高騰重点支援地方創生臨時交付金 充当事業実績

No	事業名	事業内容 ①実施の理由 ②事業の内容 ③詳細 ④事業効果の対象	総事業費	うち	事業開始 年月日	事業完了 年月日	実施の効果
				交付金充当額			
1	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯×70千円 事務費の内容 【需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 として支出] ④R5年度分の住民税非課税世帯	77,887,281	77,503,000	R5. 12. 22	R6. 3. 31	物価高騰の影響を受ける令和５年度住民税非課税世帯に対し、支援を行った
2	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金(均等割世帯分)【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②住民税均等割のみ課税世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯×100千円 事務費の内容 【需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 として支出] ④R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯	24,405,016	24,088,000	R6. 3. 21	R6. 12. 10	物価高騰の影響を受け令和５年度住民税均等割のみ課税世帯に対し、支援を行った
3	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金(子ども加算)【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の子育て世帯の生活を維持する。 ②住民税非課税世帯、住民税均等割のみ課税世帯への子どもに対する給付金及び事務費 ③18歳以下の子ども1人につき50千円 事務費の内容 【需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 として支出] ④R5年度分の住民税非課税世帯及び住民税均等割のみ世帯の子ども	7,137,144	6,187,000	R6. 3. 12	R6. 12. 10	物価高騰の影響を受ける令和５年度住民税非課税世帯のうち、18歳以下の子どもを養育する世帯に対し、支援を行った
	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金(新たに住民税非課税等となる世帯への支援、定額減税に伴う調整給付)	【低所得世帯等への給付】 ①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する ②住民税均等割のみ課税世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 R6年度新たに住民税非課税世帯または住民税均等割のみ課税世帯となった世帯×100千円 18歳以下の子ども1人につき50千円 事務費の内容 【需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 として支出] ④ R6年度新たに住民税非課税世帯または住民税均等割のみ課税世帯となった世帯 【調整給付】 ①物価高騰対策としての定額減税に伴う調整給付 ②③調整給付及びその事務費	24,880,000	24,880,000	R6.6.13	R6.11.28	物価高騰の影響を受ける令和6年度新たに住民税非課税世帯、住民税均等割のみ課税世帯になった世帯への給付(こども加算を含む)及び定額減税に伴う調整給付を実施 申請者等に対する支援を行った
10	公共交通応援事業	①原油価格高騰に直面する地域の公共交通機関を維持するために支援を行う ②公共交通事業者に対する燃料高騰対策 ③補助金 200千円×2社=400千円(うち100千円は一般財源) ④町内を運行する公共交通事業者	400,000	300,000	R6.3.21	R6.3.28	町内を運行する公共交通事業者への支援により安定的な事業運営の一助となった
11	物価高騰対応家庭用防災備蓄品購入補助事業	①物価高騰により、後回しになりがちな非常用持ち出し用品等の購入補助をすることで、家庭における防災力の向上を図るもの。 ②③保存期限3年以上の保存食、飲料水、医薬品等の購入に対し、購入額の1/2(1人につき上限5,000円)を補助 ④町内在住者	799,323	700,000	R6.4.24	R7.3.25	防災備蓄品の購入補助を行うことで、物価高騰化における防災力強化の一助となった
12	省エネ家電買換え促進事業	①物価高騰対策、電気料金の高騰対策として、一般家庭の省エネ家電の買い替えを促進するため、費用の一部を補助する。(上限30千円) ②③エアコン、冷蔵庫、テレビ、照明のLED化への費用に応じて補助を行う 5～10万円の品⇒1万円補助 10～15万円の品⇒2万円補助 15万円以上の品⇒3万円補助 ④住民	1,994,000	1,800,000	R6. 4. 16	R6. 9. 25	省エネ家電の買換えを促進することで、家庭における光熱費の削減の一助となった
合計			137,502,764	135,458,000			